

自治体と交通事業者のコミュニケーションのあり方

事業者と自治体で重視する価値は異なる

効率・収益性・運転者不足等の経営課題 ⇔ 地域住民の公平性・利便性・公共サービスとしての役割

折り合いをつけるために

自治体側は…

- 目指す公共交通の姿を明確にする
… 地域公共交通計画の策定が有効
- バス事業者の経営課題を市民生活の課題として認識し、
コミバスや乗合タクシーだけでなく一般路線にも目を向ける
- バス事業者から提供された情報は双方の課題解決のために活用する ※公表可否など事業者の意向に留意
- インフラ整備など、まちづくりと交通の一体的な整備を目指し、自治体内連携も重要

事業者側は…

- 廃止減便等のネガティブな情報を早めに共有
…廃止の届出は原則6か月前ではあるものの、
大幅な減便や廃止については、
1年以上前の相談により自治体も対応策を検討できる
- 自治体の立場を意識(議会や住民への対応、優先順位)
- 共通認識を作り客観的議論を行うため、データ提供に協力

自治体間連携の重要性

移動は、単一自治体内で完結しない→行政界を超えた連携により

- ✓ コミバス乗り入れ、広域公共交通マップなどによる利用者利便の向上
- ✓ 事務手続・契約を集約し、時間短縮、事務負担軽減、コスト削減
- ✓ 自治体間の情報共有や相談が可能

既存で近隣自治体と協議する場がない場合でも…

- 大きな変更を伴わないダイヤの調整等、
少しの調整でできる取組から積み上げていくことが重要

連携の枠組み(≒生活圏)がはっきりしない場合(南関東など)は…

- 行政界をまたぐ路線の大規模減便・廃止に対し、
協調して一緒の方向で動くことに注力することもあり得る

自治体間の力関係などにより、連携が進まないことも…

広域自治体(都県)の役割

- 第三者的な立場から、連携をコーディネートする役割が、自治体・事業者の双方から期待
※ 現場感覚を失わないことに留意
※ 様々な支援メニュー(サービス継続事業等)を有する
運輸支局の役割も重要
- 体制が脆弱な自治体のサポート(データ提供、研修等)も期待

課題解決に向けて対話を重ね、小さな成功体験を通じて、“信頼関係”を築くことが重要